

各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号  
株式会社オウケイウェイヴ  
代表取締役社長 兼 元 謙 任  
(コード番号：3808 名証セントレックス)  
問い合わせ先 取締役経営管理本部長 野崎正徳  
電話番号 03-5793-1195

## 平成 30 年 6 月期（第 19 期）第 3 四半期連結業績ハイライト

～ 法人向けと子会社の売上が拡大し、過去最高益を達成 ～

単位：百万円

### 売上高

エンタープライズソリューション事業の売上が順調に拡大しています。また、ナレッジインテリジェンス事業においても子会社での売上が拡大しています。この結果、当期の売上高は前年同期比 108.6%と、増収を達成しました。

連結 損益計算書	前期3Q	当期3Q	増減額
売上高	1,750	<b>1,900</b>	149
売上原価	881	<b>926</b>	44
売上総利益	868	<b>974</b>	105
販売費及び一般管理費	817	<b>758</b>	△ 59
営業利益	50	<b>216</b>	165
経常利益	68	<b>198</b>	129
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	64	<b>136</b>	71

単位：百万円

### 営業利益・経常利益・四半期純利益

利益面においては、とりわけ子会社における専門性の高い付加価値サービスの提供による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、第 3 四半期時点において過去最高益であった前期通期を上回りました。

### 資産・負債・純資産

#### 増減要因

- ・流動資産の増加  
主に販売用不動産の増加によるもの
  - ・固定資産の増加  
主に投資有価証券の増加によるもの
- 安全性分析の指標である連結流動比率<sup>※1</sup>が **354.8%**、連結自己資本比率<sup>※2</sup>が **76.7%**と安全とされる水準を保っております。

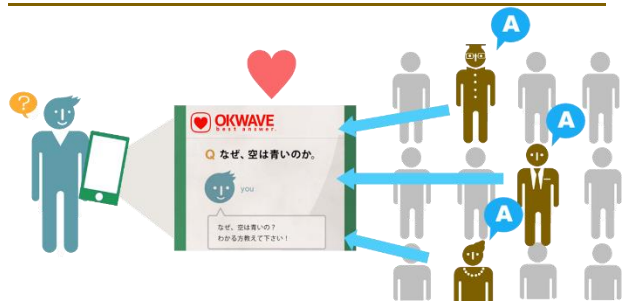
#### 今後も健全な企業経営に努めてまいります。

- ※1 流動比率(%)=(流動資産÷流動負債)×100  
短期的な支払能力を判断する指標とされており、150%が標準、200%以上が理想とされています。
- ※2 自己資本比率(%)=自己資本÷総資本×100  
自己資金力を判断する指標とされており、40%以上が理想とされています。

連結 貸借対照表	前期末	当期3Q	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,280	<b>1,421</b>	141
固定資産	570	<b>743</b>	172
有形固定資産	80	<b>104</b>	24
無形固定資産	88	<b>149</b>	60
投資その他の資産	401	<b>489</b>	87
資産合計	1,850	<b>2,164</b>	313
<b>負債の部</b>			
流動負債	310	<b>400</b>	90
固定負債	49	<b>84</b>	35
負債合計	359	<b>485</b>	125
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,499	<b>1,675</b>	176
資本金	984	<b>988</b>	4
資本剰余金	953	<b>989</b>	36
利益剰余金	△ 438	△ <b>302</b>	136
為替換算調整勘定	△ 19	△ <b>14</b>	5
新株予約権	10	<b>8</b>	△ 2
非支配株主持分	0	<b>10</b>	10
純資産合計	1,491	<b>1,679</b>	188
負債純資産合計	1,850	<b>2,164</b>	313

## ナレッジインテリジェンス事業

主なサービス



Question 数 約 825 万件  
 Answer 数 約 2,820 万件  
 ありがとう数 約 4,670 万件  
 (2018.3.31 時点)

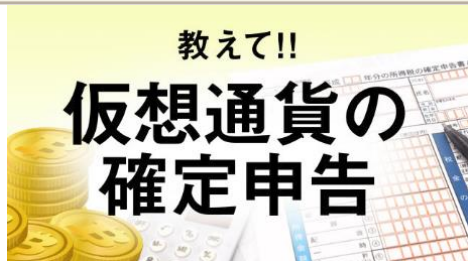
OKWAVEサービス紹介動画

検索

- ナレッジインテリジェンス事業では、日本最大級の Q&A サイト「OKWAVE」の運営や 3,000 名以上の専門家が回答してくれる「OKWAVE Professional」などを運営しております。
- 顧客参加型サポートコミュニティツール「OKBIZ. for Community Support」、「OKWAVE JOIN」「OKBIZ. AI Knowledge」など、Q&A サイト「OKWAVE」と連携した企業向けサービスを提供しております。

### ナレッジインテリジェンス 当期の活動と業績

#### 仮想通貨関連企画を積極展開



Q&A サイト「OKWAVE」では、子会社 OKfinc LTD.が展開する仮想通貨コンサルティングサービスと連携し、仮想通貨に関する情報提供や質疑応答の場を提供しています。当四半期においては㈱アックスコンサルティングとの共同企画『仮想通貨の確定申告の税理士紹介窓口』を展開するなど、仮想通貨関連の情報発信を積極的行いました。

#### 連続 TV ドラマに全面協力



TOKYO MX にて 2018 年 3 月 6 日 (火) ~27 日全 4 回放送された日本・台湾を舞台にした連続ドラマ「# (ハッシュタグ)」に全面協力しました。本ドラマは「インターネットを通じて交わされる感動をいかに可視化する事」をテーマとしており、「OKWAVE」が掲げる「互い助け合い」の価値観がドラマの内容にも大きく活かされました。

単位：百万円

ナレッジ インテリジェンス	前期	当期	増減額
売上高	296	406	110
セグメント利益	△ 60	88	149

子会社 OKfinc LTD.と連携しての  
 サービス提供により  
**増収増益を達成**

ナレッジインテリジェンス事業は Q&A サイト「OKWAVE」の運営と、3,600 万件以上の Q&A ビッグデータを軸に、個人向けおよび法人向けのサービスを当社ならびに子会社にて提供しています。

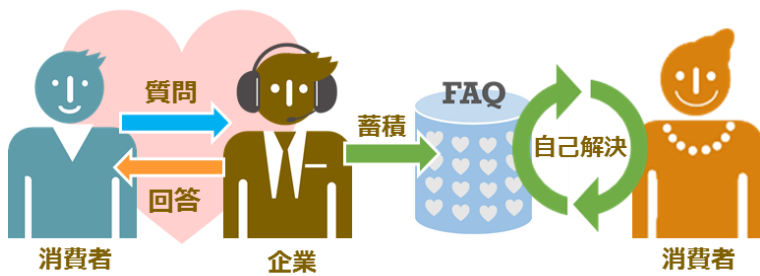
当四半期においては、マレーシアに設立した子会社 OKfinc LTD.によるブロックチェーンおよび仮想通貨関連のコンサルティングサービスが売上を伸ばし、増収増益を達成しました。同サービスは同社による仮想通貨導入・運用コンサルティングに加え、「OKWAVE」運営で培ってきたマーケティングサポートが特色の一つとなっています。その一環として、「OKWAVE」での仮想通貨関連企画の推進、連続 TV ドラマの制作協力など、仮想通貨周辺領域における当社グループのプレゼンスの向上を図る施策を推進しました。

このほか、AI 分野においては、慶應義塾大学医学部眼科教室と診工テック㈱との取り組みによる「眼底の疾患をスクリーニングする AI」の開発を通じた AI 画像解析への取り組みや、企業導入が進む対話型 AI エージェントサービス「OKBIZ. AI Knowledge」の API を活用したスマートスピーカー向けの AI 音声 Q&A アプリの開発など、次世代サービス提供に向けた研究開発も進めています。

主な製品



## エンタープライズソリューション事業



FAQ/お問い合わせ管理システム  
国内売上シェア **No.1**  
E サポートスペシャリストによる  
安心・充実のサポート

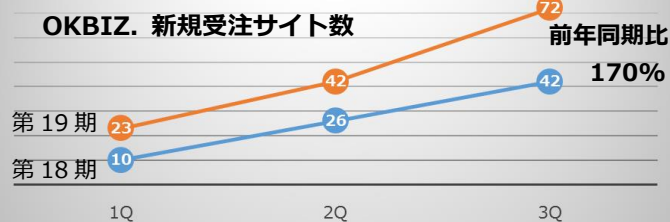
OKBIZ.サービス紹介動画

検索

- エンタープライズソリューション事業では、企業へのお問い合わせの中で、よくある質問を管理・編集し、回答をインターネット上に公開することで、お問い合わせを減少させる企業向けソリューション「OKBIZ.」を提供しております。
- 米国最大の業界団体 HDI（ヘルプデスク協会）公認の E サポートスペシャリストによるコンサルティングを行っております。
- 特許技術を有する「OKBIZ.」を、国内 5 大銀行をはじめ、450 サイト以上にご利用いただいております。

### エンタープライズソリューション 当期の活動と業績

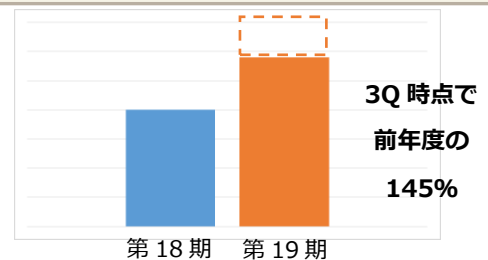
#### 新規サイト受注数は前年同期比 170%



主力製品である FAQ に「OKBIZ.」新規受注数は前年同期比 170%となり、過去最高の新規受注数を更新しました。サイト解約数も前年度より抑制できていることにより、累計の稼働サイト数は 455 サイトに伸長しました。

金融、製造、ソーシャルゲーム、自治体など、幅広い業種で導入が進みました。

#### パートナー企業数と受注数が加速



顧客向けの公開型 FAQ 以外に社内ヘルプデスク用途など、FAQ システムへのニーズの高まりを背景に、直販に加え、大手 IT 製品卸事業会社を通じた販売パートナーとなる SI（システム構築）事業者などの販売窓口の拡大を図っています。当四半期においてはこれらのパートナー企業数ならびにパートナー企業経由での受注数が加速しています。

単位：百万円

エンタープライズソリューション	前期	当期	増減額
売上高	972	1,033	61
セグメント利益	502	577	75

導入サイト数を積み重ね、  
**増収増益を達成**

エンタープライズソリューション事業のビジネスモデルは、「OKBIZ.」導入に際する初期構築費と月額利用料ならびに利用量に応じた従量課金にて構成しております。

「OKBIZ.」の新規受注が堅調に推移し、とりわけ、今期の成長戦略であるパートナービジネスの拡大により、当四半期はパートナー企業による間接販売が伸長し、前年同期比 106.3%の売上成長を遂げています。

利益におきましても前年同期比 115.0%と、引き続き増益を達成しています。

## 多言語 CRM 事業



**6 言語 24 時間 365 日対応の  
多言語コンタクトセンター**

※基本言語は日・英・中・韓・葡・西。その他言語も取り扱っています。

- 多言語 CRM 事業は、連結子会社の(株)ブリックスにて運営している 24 時間 365 日体制の多言語コンタクトセンターです。
- 民間企業からの通訳センターによる多言語対応とバイリンガルスタッフによる様々な請負業務を行っております。
- 官公庁からの多言語システム開発受託とバイリンガルスタッフによる様々な業務を請負っております。

### 多言語 CRM 当期の活動と業績

#### KANSAI SOS 多言語コールセンター整備実証事業

観光庁「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」の一環として、近畿運輸局と一般財団法人関西観光本部が連携し、「KANSAI SOS 多言語コールセンター整備実証事業」を実施。同事業では音声自動翻訳システムとブリックスの電話通訳サービスを組み合わせた多言語コールセンターにて、観光事業者らの外国人来訪者の対応支援を行いました。

#### 医療分野における外国人患者受入整備セミナー

医療分野における外国人患者の受入整備セミナーをブリックスが主催しました。外国人患者の受入整備に興味を持つ自治体・病院・企業のご担当者を対象に、整備に必要な多文化共生への理解や、メディカルツーリズムのポイントなどを講演を通じて学び、2020 年を控え、加速する日本のインバウンド市場の状況も含め課題を紹介しました。

単位：百万円

多言語 CRM	前期	当期	増減額
売上高	481	459	△ 21
セグメント利益	100	116	15

**費用見直しの徹底等により  
セグメント利益が伸長**

当期におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、地方自治体や医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹事業である電話通訳の案件が堅調に伸びております。前年同期は一時的な受託案件があったため前年同期比では売上は減少したものの、費用の見直しを継続的に実施していることから利益は引き続き伸長しました。

## 第 19 期通期予想に対する進捗

単位：百万円

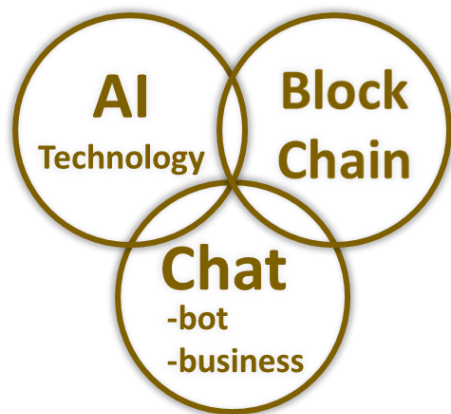
通期予想 (18/4/4公表) に対する進捗表	通期予想	3Q実績	進捗率
売上高	3,600	1,900	32.7%
ナレッジインテリジェンス事業	1,530	406	26.6%
エンタープライズソリューション事業	1,460	1,033	70.8%
多言語CRM事業	610	459	75.4%
営業利益	1,000	216	9.8%
経常利益	950	198	9.3%
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	900	139	7.8%

平成 30 年 4 月 4 日、【業績予想の修正に関するお知らせ】を公表しております。また同日に発表している【子会社による開発案件受注のお知らせ】における大幅な売上計上をはじめ、通期予想の達成に向けて順調に進捗しています。

### \* 第 19 期戦略

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。この理念に沿って、後述のコアとなる「ABCテクノロジー」(AI、Blockchain、Chatの頭文字を取った呼称)を活用し、互い助け合いを実現するプラットフォーム型サービスの開発・提供を進めていきます。第 19 期はとくに法人市場に集中し、顧客サポート、社内ヘルプデスク、マーケティング支援の領域への製品・サービスの提供を進めるほか、当社子会社を通じた医療健康、不動産、仮想通貨関連領域でのサービス提供を進めます。また、個人向け市場については新たなサービス開発に着手します。さらに、ICO (Initial Coin Offering/仮想通貨発行による資金調達)をはじめとする仮想通貨とブロックチェーンを取り巻く国際的な技術革新と政策の変化に対応した取り組みも進めていきます。そのため、2017 年 11 月より順次 ABC テクノロジーとセキュリティ対策を強化する研究開発本部の新体制を発足、ブロックチェーン技術者の養成や外部有識者のエグゼクティブアドバイザー起用、新 CTO の招聘など、社内体制の強化を図っています。

### \* 重視するテクノロジー



#### AI Technology 人工知能技術 コードネーム「KONAN」

AI Technology とは、コンピュータを使って、学習、推論、判断など、人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術です。当社は 2014 年より、人工知能「KONAN」の研究開発に力を注いでいます。第 18 期には「KONAN」を土台にした対話型 AI エージェント「あい」や企業向けの「OKBIZ. AI Knowledge」などの AI サービスの提供を開始。当期も引き続き、コアとなる「KONAN」の強化と AI 関連サービスの開発・提供を進めてまいります。

#### \* 第 3 四半期の主なトピックス

- ・慶應大学医学部眼科教室と診工テック(株)との取り組みにより、AI 画像解析の開発を当社が担い、AI が眼底写真を解析し、健康な状況であるかの判別ができる段階となりました。
- ・対話型 AI エージェントサービス「OKBIZ. AI Knowledge」を API 化した『AI Knowledge Voice』を活用し、昨今話題のスマートスピーカー向けの音声 Q&A アプリを開発しました。



#### Blockchain ブロックチェーン技術 コードネーム「YEBISU」

ブロックチェーンとは、従来の中央集権型のデータ管理とは違い、複数の箇所にデータを置く分散型のネットワークで、安価で堅牢かつ保守性の高さを実現した技術です。

高度なブロックチェーン技術開発力を持つテックビューロ(株)と協業して、Q&A サイト「OKWAVE」で流通している知識や、お問い合わせなどの情報資産の管理を徹底するほか、サイト内で安全かつ確実に、仮想通貨のやり取りが行える場を創出していきます。また、ICO などの新たな潮流を踏まえた関連技

術やサービスの利活用について適宜検討していきます。

### \* 第 3 四半期の主なトピック

- ・佐賀県三養基郡みやき町及びみやま市(株)との三者間にて、使いみちを明確にした寄附募集を行う手段として、ブロックチェーン技術を活用した「ふるさと納税型クラウドファンディング」の検討に合意しました。
- ・先端医療情報事業を展開するシンガポールの LIFEX RESEARCH PTE. LTD. と再生医療分野での戦略的提携により、子会社の(株)OKEIOS が開発するブロックチェーン技術を用いたクラウドサービスを提供します。
- ・レッドホースコーポレーション(株)とブロックチェーン技術活用の寄付プラットフォームの国際的事業運営支援における業務提携を締結しました。

### Chat チャットボット・ビジネスチャット技術 コードネーム「DANANG」

チャットとはインターネットを活用し、時間や場所を気にせず、手軽に情報交換ができる技術です。

同時多発的なお問い合わせに対応できるチャット技術を持つモビルス(株)と協同し、お問い合わせに無人で自動対応するチャットボットや社内情報の共有が円滑に進むよう、ビジネスチャットを組み込んだナレッジソリューションの開発・販売を行ってまいります。また、第 18 期に販売を開始した「OKBIZ.」と連携させた FAQ ボット機能を特色とする「OKBIZ. for Chat & Bot」のように、当社ならではのチャット技術の活用を進めてまいります。



### \* 第 3 四半期の主なトピック

- ・「OKBIZ. for Chat & Bot」の新規導入が拡大。FAQ システム「OKBIZ.」と併用した「FAQ ボット」機能が好評を博し、金融、インターネットサービスをはじめとする様々な業界で導入が拡大しています。

## \* 第 4 四半期の進捗（既発表のプレスリリース・適時開示より）

### ■ナレッジインテリジェンス事業関連

- ・感謝を価値化する新たな経済圏「感謝経済プラットフォーム」の開発を開始
- ・Q&A サイト「OKWAVE」の「非公開 Q&A」が無料で質問できるサービスにリニューアル
- ・(株)みんかぶと共同で、情報サイト「仮想通貨投資の始め方」を開設
- ・OKfinc にて、前期の連結売上高の 40%超の売上を計上するブロックチェーンによるソフトウェア開発案件を受注

### ■エンタープライズソリューション事業関連

- ・「OKBIZ. for Chat & Bot」に AI 機能を搭載
- ・AI 機能を搭載した FAQ システムの最新バージョン「OKBIZ. Ver.7.14」を発売
- ・AI が FAQ 作成を 80%効率化する「OKBIZ. for AI FAQ Maker」を新発売
- ・多言語対応でグローバルコンタクトセンターを実現する「OKBIZ.」マルチ言語 for Admin の提供を開始

### ■多言語 CRM 事業関連

- ・ブリックス、京浜急行電鉄(株)、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との共同研究の成果を活用し、駅係員による外国人旅客への多言語案内をサポートする対話型の音声翻訳クラウドサービスを京浜急行全駅に本格導入へ

本資料に掲載しております数値、画面キャプチャ、画像等は特別な断りがない限りすべて 2018 年 3 月時点のものです。  
本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。